

MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

第75期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



MGC

三菱ガス化学株式会社

プロフィール

私たち三菱ガス化学株式会社(MGC)は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」ことを企業理念に、時代を先取りする新しい技術や素材の開発によって社会の要請に絶えず応えています。また、理念にある「幅広い価値の創造」の言葉通り、基礎化学品からファインケミカル、機能材料まで幅広い事業を展開しています。

世界は今、エレクトロニクスや情報技術分野をはじめとする急速な技術革新の一方で、地球環境保全の問題が顕在化するなど、多くの課題に直面しています。私たちは、これらを新技術や新素材の開発を通じて支えていきたいと考えています。たとえば環境保全。主力製品のひとつであるメタノールや過酸化水素は、環境保全のための有力な素材としてあらためて大きな注目を集めています。

21世紀の高度情報化社会や循環型社会における化学の役割はさらに大きなものになります。私たちは、2000年より導入した社内カンパニー制を基盤にシナジーを追求し、これからも力強く多様な領域の技術革新を支え社会に貢献してまいります。

目次

株主の皆様へ	1
業績の概況	3
部門別営業概況	4
明日の地球を化学する	6
新規事業／ニュースダイジェスト	8
暮らしの中のMGC	9
決算報告	10
会社概要／役員	16
株式の概要	17



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第75期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、企業収益の悪化や厳しさを増す雇用情勢の影響などにより、設備投資の減少や消費低迷が続き、デフレ経済が進行して、景気後退の度合いが強まりました。

化学工業におきましても、IT関連分野をはじめとする大幅な需要減少や、市況低迷、輸入品攻勢などがあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、「選択と集中」の徹底による競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を進めるとともに、固定費を削減し、収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、売上高が対前期比349億7千万円減の1,938億円と大幅に減少したことから、経常損益が対前期比72億7千万円悪化して26億7千万円の損失となりました。また、保有有価証券の評価損などもあり、税引後の当期損益は対前期比57億1千万円減の33億6千万円の損失となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら前期より1円減配して1株につき1円50銭とさせていただきました。これにより、中間配当金1円50銭を加えた株主の皆様への年間配当金は3円とさせていただきました。



取締役社長 小高英紀

当社が対処すべき課題

当社は、真に「特色ある優良化学会社」を実現し企業価値の増大を図るとともに、21世紀において目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とした中期経営計画「MGC進化21」を策定し、実行しております。

本中期経営計画では、計画期間中を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 事業と経営資源の「選択と集中」
 - 2) 資産効率向上による健全な財務体質の構築
 - 3) 新経営管理体制の構築と実効を伴う実践
- という3つの基本方針を掲げ、競争優位事業の強化・拡大、提携・合併も含めた競争力強化策の実践を積極的に推進しております。

当期の業績は、予測を超えた事業環境の急激な変化もあり大幅に悪化しましたが、自助努力で達成可能な固定費削減等の計画は概ね予定通りに実行できました。今後とも「選択と集中」を徹底し、競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を通じて、より一層の企業体質強化を目指します。

経営管理体制の構築については、自己責任による自立的経営体制を確立するため、平成12年7月に社内カンパニー制を導入し、各事業をより機動的・効率的に展開していく体制を整えました。なお、カンパニ

ー経営の評価指標としてROAを導入しており、一層の資産効率化を追求しています。

また、当社は社会への貢献と環境・安全の確保という責任を認識し、「持続可能な開発」の原則に基づいた事業活動と地球環境保護との調和に配慮して、社会からの信頼性の向上に努めます。

第76期は「MGC進化21」の最終年度であることから、以上のような諸施策を通じ、目標達成に向かって全社一丸となって取り組んでまいります。

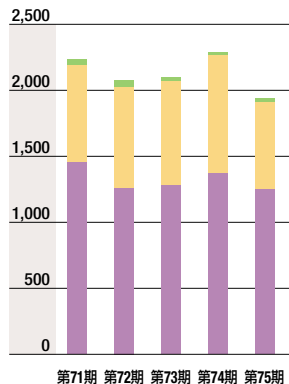
なお、東京都大田区で当社が一時的に所有した土地の土壌汚染問題に係る東京都との係争については、早期解決に努めてまいります。

株主の皆様には今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長
小高 英紀

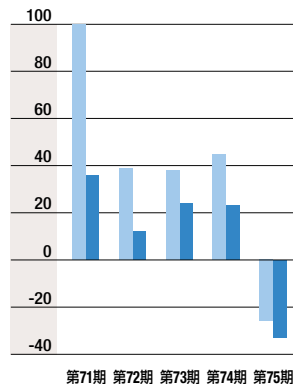
■単体

売上高
(単位:億円)



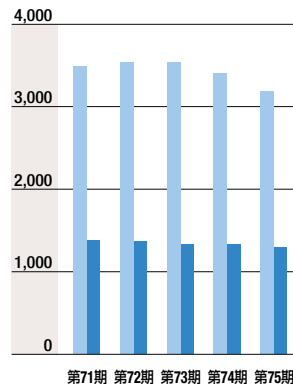
■ 化学品部門
■ 機能製品部門
■ その他部門

経常損益・当期損益
(単位:億円)



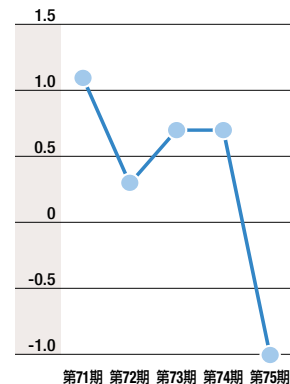
■ 経常損益
■ 当期損益

総資産・株主資本
(単位:億円)



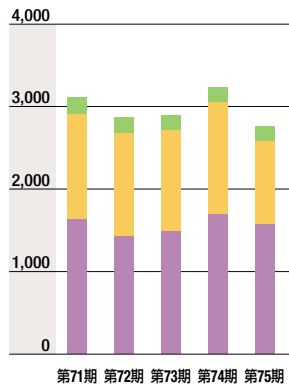
■ 総資産
■ 株主資本

ROA (総資産当期利益率)
(単位:%)



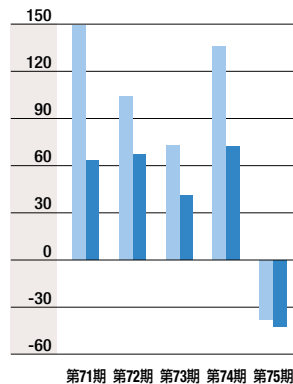
■連結

売上高
(単位:億円)



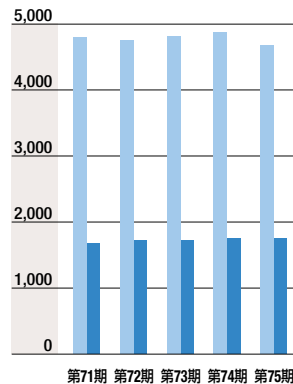
■ 化学品事業
■ 機能製品事業
■ その他の事業

経常損益・当期純損益
(単位:億円)



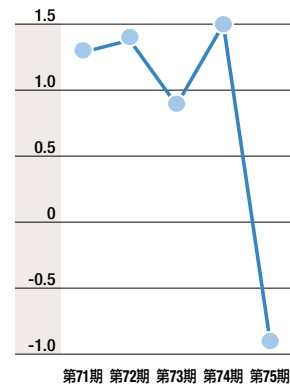
■ 経常損益
■ 当期純損益

総資産・株主資本
(単位:億円)

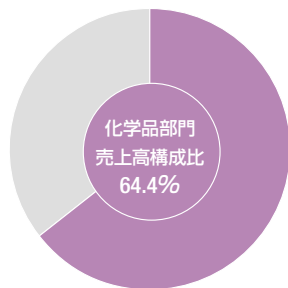


■ 総資産
■ 株主資本

ROA (総資産当期純利益率)
(単位:%)



化学品部門



化学品部門の当期の売上高は、対前期比129億3千万円減の1,247億5千万円となりました。

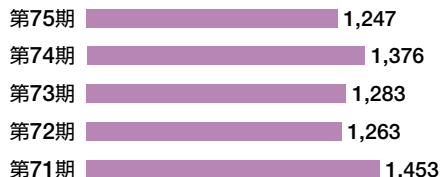
メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは需要、市況ともに低迷し、売上高は大幅に減少しました。誘導品のホルマリンは事業の再構築を進めるとともに市況維持に努めましたが、売

上高は減少しました。アミン系製品はメタノール市況低迷の影響を受け売上高が減少しましたが、メタクリル酸メチル及びそのエステル系製品は売上高が増加しました。多価アルコール類は需要低迷や輸入品の影響などにより、売上高が減少しました。アンモニア系製品の売上高は横這いで推移しました。

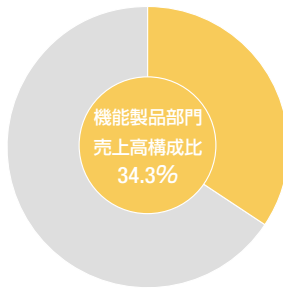
キシレン系製品では、メタキシレンは横這いで推移しましたが、メタキシレンジアミン、MXナイロンなどのメタキシレン誘導品の売上高は増加しました。パラキシレンは、販売数量、売上高ともに増加しましたが、その誘導品である高純度テレフタル酸は需要が低調で、売上高は減少しました。無水フタル酸はその誘導品である可塑剤の需要が低迷し、売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙パルプ向け販売数量が減少し、売上高は減少しました。ハイドロサルファイト及び過硫酸塩類は、内販、輸出ともに低迷し、売上高が減少しました。水加ヒドラジンの売上高は横這いで推移しました。

化学品部門売上高 (単位: 億円)



機能製品部門



機能製品部門は、IT関連需要が低迷したことにより多くの製品で売上高が減少し、当期の売上高は対前期比224億6千万円減の665億9千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、自動車・建材用途の販売が堅調であったものの、電子・電気用途の販売が低

迷し、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料は、半導体・情報関連機器向け需要の大幅な減退の影響を受けて、販売数量、売上高ともに大幅に減少しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け用途、液晶ディスプレイ用途ともに需要が低迷し、売上高は減少しました。

情報機能材料では、光通信関連需要が大幅に後退したことから、磁性ガーネット単結晶の売上高は大幅に減少しました。

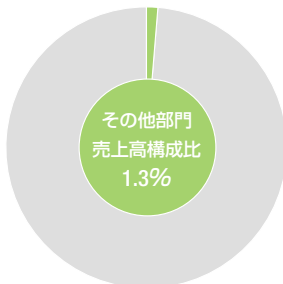
レンズモノマーは、販売数量、売上高ともに増加しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス®」の売上高は横這いで推移しました。

機能製品部門売上高 (単位: 億円)



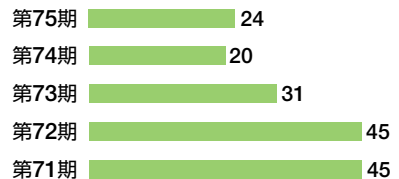
その他部門



その他部門の当期の売上高は、対前期比4億2千万円増の24億8千万円となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売があり、売上高は増加しました。地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。

その他部門売上高 (単位: 億円)



現代社会とMGC

次世代クリーン燃料としてのDME

私たちの暮らしに必要なエネルギーを生み出してくれる燃料。しかしこの燃料も、成分や燃焼方法によっては、有害な成分を含む排ガスを発生することがあります。例えば、ディーゼル車の排ガスには煤塵(SPM)、硫黄酸化物(SOX)及び窒素酸化物(NOX)などの有害成分が含まれることがよく知られています。

この課題解決のために近年、環境に対する負荷がより少ないクリーン燃料への関心が高まっています。なかでも、SPMやSOXを発生せずNOXの発生も少ない次世代のクリーン燃料として大きな期待を持たれているのがDME(ジメチルエーテル)です。

DMEは、LPG(液化プロパンガス)と性質が似ており、貯蔵、運搬などにLPGの設備が転用できるというメリットもあることから、LPGの代替燃料だけでなく、発電燃料、ディーゼル燃料など幅広い用途への利用が可能です。こうしたDMEに対する関心と期待の高まりとともに、10年程前から多くの企業、機関でその研究開発がおこなわれていますが、いまだ燃料用途DMEの事業化はなされていません。

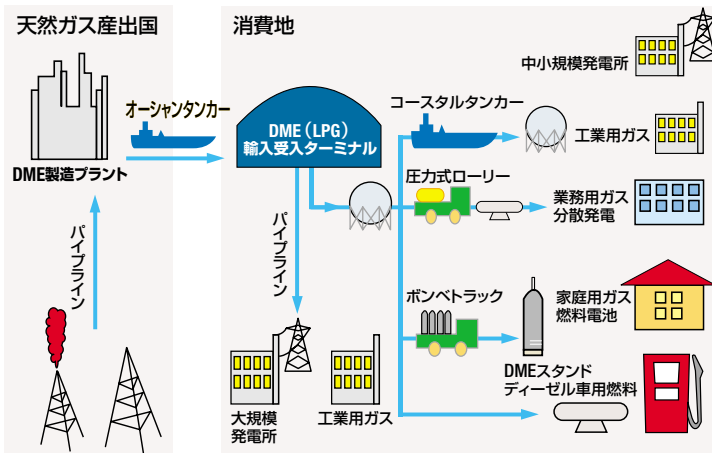
その中であってMGCは、長年培ってきたMGCメタノール製造技術とメタノール脱水法によるDME製造技術を組み合わせた製造プロセスを開発しました。これは、DMEを天然ガスから製造する方法です。そして、平成13年6月には、世界初の燃料用途DMEの事業化を目指し、日揮(株)、三

菱重工業(株)、伊藤忠商事(株)と共に、事業化調査会社、日本ディー・エム・イー株式会社を設立しました。

同事業の製造候補地は原料天然ガスが豊富な西オーストラリア州のダンピアと定め、2006年末の操業開始を目標に、すでに詳細な事業化調査を開始しています。エネルギーの中東依存脱却の一助ともなることから、このDME事業化計画に対する期待は大きく、経済産業省資源エネルギー庁やオーストラリア連邦政府ならびに西オーストラリア州政府も支援を表明しています。

DMEは、地球温暖化やオゾン層破壊などへの影響が問題となったフロンガスの代替品としてエアゾールの噴射剤などにすでに広く利用され、MGCでも長年にわたり製造しています。今回の燃料用途での事業化が実現すれば、MGCは環境保全にさらに貢献できることになります。

DME輸送フロー



環境保全と安全管理

「レスポンシブル・ケア報告書」を公表

MGCは、「技術の向上、環境保全、安全確保」の経営理念のもと、平成7年に「環境・安全に関する基本方針」を制定、平成9年には「レスポンシブル・ケア実施宣言」をおこなうなど、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主改善活動を展開してきました。

そして平成13年11月には、平成12年までの活動成果及び今後の活動計画を「レスポンシブル・ケア報告書(2001年版)」として社会に公表しました。この報告書は、活動の基本方針、活動計画、活動状況、環境関連製品についての報告とともに、エネルギーの使用量、大気・水質の保全、産業廃棄物の削減、PRTR*対象物質の排出削減、有害大気汚染物質の削減などの活動実績を具体的な数値で公表しています。

MGCの環境に対する取り組みは、社会的にも高く評価され、環境・社会貢献ファンド(SRI)に当社株式が組み入れられました。

*PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)
環境汚染のおそれのある化学物質の、環境中への排出量または廃棄物としての移動量を登録し、公表する仕組み。



環境報告書



環境広告

MGCは、環境と安全への取り組みに関する広報活動をおこない、社会からより信頼される企業を目指しています。

用語解説：SRI

SRIとは、Socially Responsible Investment (社会的責任投資)の略で、企業にとってのステークホルダー(利害関係者)を社会全体としてとらえ、これに対する責任を果たしている会社を選んで投資するというもので、欧米ではすでに定着しています。日本においても、環境に着目したいいわゆる“エコファンド”や、環境、雇用、消費者対応、市民社会貢献など、多面的なファクターを基準に投資を決定するファンドが出てきています。

新タイプの除菌剤「バイタリカ®」シリーズ

食品工場など衛生管理が必要な製造環境では、除菌剤を用いて細菌と菌類を除去していますが、従来の環境除菌剤は細菌芽胞・カビに対する有効性の限界など、その実用性に問題がありました。

MGCは、天然ガスとともに産出されるヨウ素に、強い除菌効果があることに着目して研究を進め、安全で、細菌芽胞やカビにも強力に作用する特殊用途向け酵素除菌剤「バイタリカ®」を開発、平成13年6月に発売しました。さらに過酢酸とヨウ素を組み合わせることで即効性、持続性、適用範囲を改善した強力除菌剤「ニューバイタリカ®」を製品化させています。

平成14年4月には汎用ヨウ素剤をより安定化させる方法を見だし、安定性とヨウ素臭を大幅に改善した汎用ヨウ素除菌剤「バイタリカ®20」を発売しました。これらにより除菌剤の品揃えは一段と充実し、幅広いユーザーのニーズに対応することが可能となりました。MGCは、今後も環境酵素関連製品を上市し、工業用酵素事業の強化をはかっていきます。



2001年4月20日
浪速製造所がISO14001を取得

2001年6月5日
DME事業化調査会社の設立を発表

2001年6月15日
タイポリアセタール社における設備増強を発表

2001年6月21日
工業用酵素事業を強化。新タイプの酵素除菌剤「バイタリカ®」を開発、販売を開始

2001年6月27日
東新潟ガス田で新層の探掘に成功

2001年6月28日
中国における6万トンのポリアセタールプラント建設に関する計画を発表

2001年12月28日
銀アクセサリーの保管袋「さび^{ナイト}騎士®」を三菱商事(株)と共同で発売

2002年1月18日
メトロエリアネットワーク向け低価格WDM新製品を販売開始

2002年1月22日
屋上緑化システム、花壇等の園芸用保水性樹脂土壌剤「メモリーグリーンクリスタル」をエムジーシー・エコファシリティー(株)が発売

2002年2月18日
特殊エンジニアリングプラスチック「エーアイポリマー®」の開発に成功

より良い地球の明日に

メモリーグリーンクリスタル

MGCは、廃棄物のリサイクルや資源回収物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。東京工場では、工場から排出される樹脂廃材をヒントに、花壇等の園芸用保水性樹脂土壌剤「メモリーグリーンクリスタル」を開発、平成13年3月設立の関連会社エムジーシー・エコファシリティー(株)を通じて販売しています。本剤は、保水性と適度な撥水性に優れ、屋外では約30日間、屋内では約7日間植物への水やりなしで育成を可能にしています。



生活の中の身近な化学

さび騎士^{ナイト}®

アクセサリなどの銀製品は、時間の経過とともに空気中の腐食性成分や水分と化学反応をおこし、黒く錆びついてしまいます。これを手軽に防止する保管袋が、MGCの「さび騎士^{ナイト}」です。吸収剤によって袋内の腐食性ガスや水分を吸い取り、水分や空気を通さない特殊フィルムで外気と遮断して、銀製品をさびから守ります。銀のアフターケアとして手間のかかる磨き作業や、磨くことによって生じる表面の傷の心配もなくなりました。これも、脱酸素剤「エージレス®」などで培ったMGCのクローズドエア・コントロール技術の成果です。



豊かで快適な暮らし

レンズモノマー

レンズモノマーは、眼鏡用プラスチックレンズの材料です。MGCは、独自の分子設計によって、世界で初めて屈折率1.7以上の眼鏡レンズ材料開発に成功、ガラスレンズ領域の光学特性をプラスチックで達成しました。この「高屈折率眼鏡用プラスチックレンズ材料の開発」は、日本化学会の第50回(平成13年度)「化学技術賞」を受賞し、平成14年3月の表彰式では同学会会長でありノーベル化学賞を受賞した野依良治博士から表彰楯が授与されました。



主要経営指標の推移

	平成10年3月期 (71期)	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)
経営成績					
売上高(億円)	2,234	2,074	2,095	2,288	1,938
営業利益(億円)	76	13	1	50	△41
経常利益(億円)	100	39	38	45	△26
当期利益(億円)	36	12	24	23	△33
1株当たり当期利益(円)	7.35	2.43	4.95	4.87	△6.98
潜在株式調整後1株当たり当期利益(円)	7.34	—	—	—	—
株主資本当期利益率(%)	2.7	0.9	1.9	1.8	△2.6
総資本経常利益率(%)	2.9	1.1	1.1	1.3	△0.8
売上高経常利益率(%)	4.5	1.9	1.8	2.0	△1.4
財政状態					
総資産(億円)	3,483	3,538	3,537	3,409	3,185
株主資本(億円)	1,378	1,365	1,324	1,323	1,289
株主資本比率(%)	39.6	38.6	37.4	38.8	40.5
1株当たり株主資本(円)	276.48	273.77	272.78	273.65	271.42
資本金(億円)	419	419	419	419	419
発行済株式総数(千株)	498,622	498,622	485,478	483,478	483,478
配当状況					
1株当たり年間配当額(円)	5.0	5.0	5.0	4.0	3.0
配当金総額(億円)	24	24	24	19	14
配当性向(%)	68.1	206.1	100.1	82.1	—
株主資本配当率(%)	1.8	1.8	1.9	1.5	1.1
その他					
設備投資額(億円)	219	280	196	141	219
減価償却費(億円)	112	121	135	135	125
研究開発費(億円)	120	110	105	106	105
売上高研究開発費比率(%)	5.4	5.3	5.0	4.7	5.4
従業員数(人)	3,534	3,510	3,515	3,444	3,300

※発行済株式総数は自己株式数を含んでおります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	141,971	118,961
現金・預金	10,572	7,601
受取手形	10,288	5,378
売掛金	75,509	52,814
有価証券	1,200	4,800
棚卸資産	36,154	34,611
その他	8,242	13,751
固定資産	198,930	199,612
有形固定資産	123,615	122,756
建物・構築物	36,934	38,179
機械装置	56,824	54,847
土地	16,032	16,766
その他	13,821	12,961
無形固定資産	1,048	926
投資等	74,266	75,928
投資有価証券	39,752	41,043
関係会社株式・出資金	27,946	30,305
その他	6,565	4,578
資産合計	340,901	318,573

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	122,495	110,658
支払手形	3,526	1,808
買掛金	35,566	27,843
短期借入金	49,709	49,081
その他	33,691	31,923
固定負債	86,101	78,925
社債	40,000	30,000
長期借入金	37,584	40,950
退職給付引当金	7,399	6,766
その他	1,117	1,207
負債合計	208,597	189,584
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
法定準備金	42,396	42,517
剰余金	47,937	42,518
(うち当期利益)	(2,355)	△3,363
その他有価証券評価差額金	—	3,587
自己株式	—	△1,604
資本合計	132,303	128,989
負債・資本合計	340,901	318,573

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	当期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
売上高	228,817	193,840
売上原価	193,577	168,313
販売費及び一般管理費	30,178	29,639
営業利益	5,060	△4,112
営業外収益	5,265	6,222
営業外費用	5,733	4,788
経常利益	4,593	△2,678
特別利益	11,509	881
特別損失	13,518	6,455
税引前当期利益	2,584	△8,253
法人税、住民税及び事業税	2,547	487
法人税等調整額	△2,318	△5,377
当期利益	2,355	△3,363
前期繰越利益	5,670	5,438
中間配当額	725	725
利益準備金積立額	72	—
利益による自己株式消却額	539	—
当期末処分利益	6,687	1,349

利益処分

(単位:円)

科 目	平成14年3月期
当期末処分利益	1,349,558,982
固定資産圧縮積立金取崩額	201,940,769
圧縮特別勘定積立金取崩額	252,117,395
特別償却準備金取崩額	120,281,356
海外投資等損失準備金取崩額	112,155,237
別途積立金取崩額	2,000,000,000
計	4,036,053,739
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	712,870,661
(普通配当 1株につき)	(1円50銭)
探鉱積立金	402,762,749
計	1,115,633,410
次期繰越利益	2,920,420,329

(注)平成13年12月10日に725,217,047円(1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。

連結主要経営指標の推移

	平成10年3月期 (71期)	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)
連結経営成績					
売上高(億円)	3,114	2,864	2,895	3,230	2,757
営業利益(億円)	175	76	52	121	△67
経常利益(億円)	149	104	73	136	△37
当期純利益(億円)	63	67	41	72	△42
1株当たり当期純利益(円)	12.73	13.55	8.40	15.07	△8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	12.69	13.51	8.39	15.02	—
株主資本当期純利益率(%)	3.8	4.0	2.4	4.2	△2.4
総資本経常利益率(%)	3.1	2.2	1.5	2.8	△0.8
売上高経常利益率(%)	4.8	3.6	2.5	4.2	△1.4
連結財政状態					
総資産(億円)	4,794	4,758	4,810	4,869	4,667
株主資本(億円)	1,674	1,720	1,727	1,752	1,747
株主資本比率(%)	34.9	36.2	35.9	36.0	37.4
1株当たり株主資本(円)	335.88	345.07	355.77	362.54	367.69
連結キャッシュ・フローの状況※					
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	—	166	155	137
投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	—	△178	△123	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	—	△74	△126	△25
現金及び現金同等物期末残高(億円)	—	—	420	316	281
その他					
連結子会社数	23	24	25	27	28
持分法適用非連結子会社数	1	1	0	0	0
持分法適用関連会社数	9	11	12	11	10

※連結キャッシュ・フローの状況は平成12年3月期より新たに開示項目といたしました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	208,505	176,949
現金・預金	27,169	20,864
受取手形及び売掛金	114,816	81,776
有価証券	4,996	5,848
棚卸資産	52,878	50,063
その他	8,644	18,396
固定資産	278,465	289,813
有形固定資産	173,031	175,419
建物・構築物	51,131	51,918
機械装置及び運搬具	79,538	77,445
土地	23,507	24,305
その他	18,852	21,749
無形固定資産	1,886	1,673
投資等	103,546	112,719
投資有価証券	91,045	100,833
その他	12,500	11,885
資産合計	486,970	466,762

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	191,013	175,349
支払手形及び買掛金	71,007	53,886
短期借入金	76,293	82,733
1年内償還社債	11,428	11,000
その他	32,282	27,726
固定負債	113,409	110,080
社債	40,969	30,000
長期借入金	59,930	67,626
退職給付引当金	10,076	9,736
その他	2,433	2,715
負債合計	304,423	285,429
(少数株主持分)	7,265	6,590
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本準備金	35,518	35,518
再評価差額金	2,824	2,944
連結剰余金	99,604	93,473
その他有価証券評価差額金	—	3,699
為替換算調整勘定	△4,636	△1,258
自己株式	△0	△1,604
資本合計	175,280	174,742
負債・少数株主持分及び資本合計	486,970	466,762

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	当期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
売上高	323,075	275,709
売上原価	267,879	239,541
販売費及び一般管理費	43,017	42,954
営業利益	12,178	△6,786
営業外収益	8,957	9,469
営業外費用	7,503	6,458
経常利益	13,633	△3,775
特別利益	11,034	1,017
特別損失	15,412	7,609
税金等調整前当期純利益	9,255	△10,367
法人税、住民税及び事業税	4,973	1,313
法人税等調整額	△3,076	△6,586
少数株主利益	73	△859
当期純利益	7,285	△4,234

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	当期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	95,230	99,604
連結剰余金増減高	△2,372	△1,897
当期純利益	7,285	△4,234
自己株式消却額	539	—
連結剰余金期末残高	99,604	93,473

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	当期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,562	13,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	△15,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,622	△2,596
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△806	815
現金及び現金同等物の増減額	△10,265	△3,458
現金及び現金同等物の期末残高	31,644	28,188

社名

三菱ガス化学株式会社(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

コーポレートシンボル



本社所在地

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

事業所

営業所:大阪支店、名古屋支店、福岡営業所

研究所:総合研究所、東京研究所、新潟研究所、
平塚研究所

工場:東京工場、新潟工場、水島工場、四日市工場、
大阪工場、山北工場、鹿島工場

主要取引銀行

(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株)

農林中央金庫 (株)日本興業銀行* (株)横浜銀行

※みずほフィナンシャルグループの再編に伴い、平成14年4月1日付で当社の取引先は(株)日本興業銀行から(株)みずほコーポレート銀行に変更となりました。

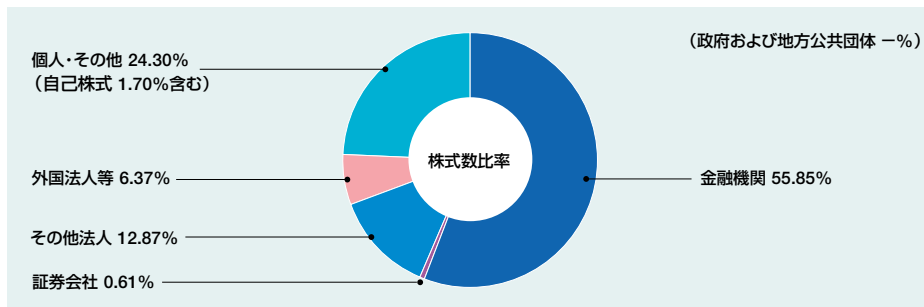
取締役会長	大平 晃	[代表取締役]
取締役社長	小高 英 紀	[代表取締役]
専務取締役	東 郷 静 雄	[代表取締役]
専務取締役	池 田 幸 男	[代表取締役]
常務取締役	尾 方 康 紀	
常務取締役	中 村 博 海	
常務取締役	渡 部 博	
常務取締役	井 上 六 郎	
常務取締役	五 島 歸 一	
常務取締役	喜 嶋 安 彦	
取 締 役	川 木 隆 雄	
取 締 役	藤 森 正 也	
取 締 役	高 見 澤 雄 次	
取 締 役	荻 野 富 弘	
取 締 役	小 松 俊 夫	
取 締 役	上 松 正 次	
取 締 役	酒 井 和 夫	
取 締 役	川 崎 敏 雄	
監 査 役	大 塚 貞 夫	[常勤]
監 査 役	廣 山 忠 亮	[常勤]
監 査 役	伊 藤 秀 嗣	[常勤・社外]
監 査 役	田 口 弥	[非常勤・社外]

株式の概要

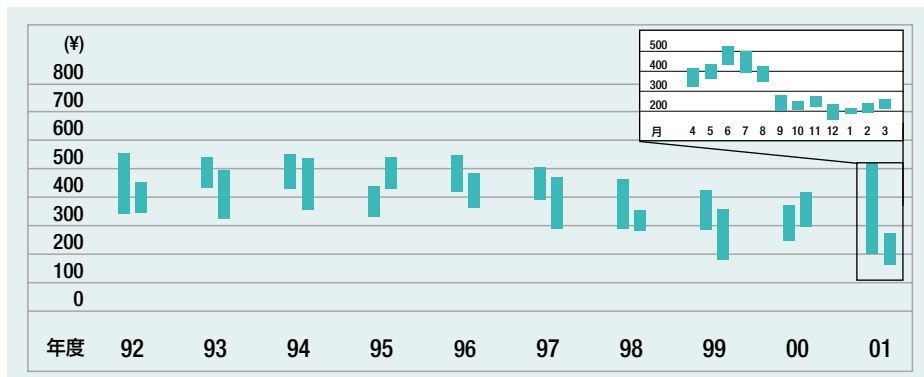
(平成14年3月31日現在)

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部		
発行済株式総数	483,478,398株		
株主数	49,410名		
大株主	日本生命保険相互会社	31,139千株	6.4%
	三菱信託銀行株式会社	23,177千株	4.7%
	株式会社東京三菱銀行	22,521千株	4.6%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,493千株	4.2%
	明治生命保険相互会社	20,009千株	4.1%
	株式会社日本興業銀行	15,183千株	3.1%
	UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	14,610千株	3.0%
	株式会社横浜銀行	12,340千株	2.5%
	三菱信託銀行株式会社(信託口)	12,286千株	2.5%
	農林中央金庫	10,053千株	2.0%

所有者別分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株券交付手数料	1枚につき200円(消費税・別)
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)5391-1900(代表)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

mitsubishi gas chemical company, inc.

ホームページアドレス <http://www.mgc.co.jp/>